

大学選びの 視点

第7回

学生や教員に関する 数値情報 (中途退学率、留年率、ST比など)

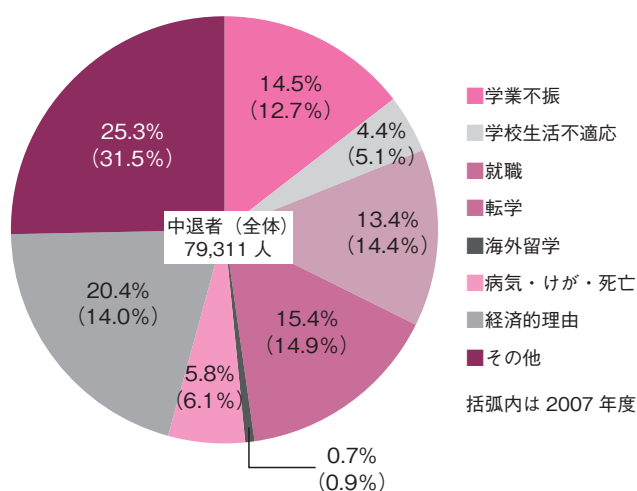
このシリーズでは、高校生が志望大学を考えるとときに、どのような情報を提供し、指導に生かしていくのか、高校の先生方へのインタビューやアンケートの結果などを中心に紹介する。

今回のテーマは、「学生や教員に関する数値情報」である。具体的には、学生の中途退学率、留年率、教員1人あたりの学生数（ST比）などについてである。

文部科学省の調査によると、2012年度の全学生数に占める中途退学者の割合は2.65%、休学者の割合は2.26%となっている。また、2014年5月1日時点で学士課程に在籍する学生のうち、3.97%は留年を経験した学生である（コラム参照）。そして、中途退学、休学、留年は、一般的には学生にとっても大学にとっても好ましくないこととされている。また、教員1人あたりの学生数（ST比）については、一部の大学・学部等ではその値が大きい。つまり学生への丁寧な指導ができていないのではないか、という指摘もある。

これらの数値データは、教育情報の公表が進む中で目にする機会も増えてきたが、中途退学、休学、

<図>学生の中途退学の理由（2012年度）



（文部科学省「学生の中途退学や休学等の状況について」（2014年9月）より）

留年などに至る理由にはさまざまな理由がある<図>こと、ST比については学部・学科によって大学設置基準の規定が異なることなどから、数値の読み解き方が難しい。そこで、こうした情報が進路指導に活用できるか、活用する場合にはどのような点に注意するべきか、ガイドライン読者アンケートやインタビューから考えていく。

Column

大学生の中途退学、休学、留年の状況

「学生の中途退学や休学等の状況について」（2014年9月）によると、2012年度の全学生数（中途退学者、休学者を含む）2,991,573人のうち中途退学者は79,311人（2.65%）、休学者は67,654人（2.26%）である。なお、中途退学者については2012年度中に中退した者、休学者については2012年度3月末時点で休学している者について調査している。

「2014年度学校基本調査」によると、2014年5月1日時点で学士課程に在籍する学生は2,552,022人で、うち最低在学年を超過した、つまり留年を経験した学生は101,336人（3.97%）である。なお、休学した期間は大学の在学年に含まない。

高校教員アンケートより

ガイドライン編集部では、教員や学生に関する数値情報（中途退学率、留年率、ST比など）を進路指導に活用できるか、読者の先生方にアンケートを実施した。先生方のコメントを紹介する。

可能な範囲で調査し生徒に提供する

- ▶ 読売新聞社の『大学の實力』などを用いて、生徒が第一志望にしている大学は、すべて確認している。昼休み等に「学問系統別ガイダンス」を実施し、ST比だけでなく、特に文系はゼミへの参加率、卒業論文・卒業研究が必修か、理系は中途退学率、修業年限内での卒業率などに注意するよう、具体例を挙げながら注意を促している。
- ▶ 『大学の實力』の冊子を購入し、進学する生徒の多い地元の大学の退学率等について、職員会議で取り上げている。
- ▶ こうした数値情報は大学案内には書いていないことが多いので、大学の担当者に詳しく聞いている。
- ▶ 大学案内を見ることが多い。大学によっては学校説明会で資料を入手している。
- ▶ 大学案内やホームページを参考にするが、あまり公開されていない。そこで、本校の卒業生から周りの学生の状況などを聞き、生徒に情報提供している。
- ▶ あまり重視していないが、進学を希望する生徒が多い大学や、退学者が多い大学については調べるようにしている。
- ▶ 学生や教員に関する数値情報は、もっと注目されるべきだと考えている。大学にはホームページや募集要項等でわかりやすく公開してほしい。現在は情報が入手できた範囲で、生徒にも知らせている。
- ▶ 推薦入試を受験する生徒には、退学率などについて調べることができた範囲で担任から提供するようにしている。
- ▶ 退学率やST比などは公開している大学が多くないが、情報を得られた場合は面談等で生徒に紹介するようにしている。

生徒に調べさせる

- ▶ 特に理系の生徒に対しては、大学調べの際に、学生に対する教員数に注目するように伝えている。実験や実習の際に、どれだけ丁寧な指導を受けられるか、イメージする指標になると考えているからである。

▶ 進路学習の際に用いている大学調べのワークシートに、中途退学率、学生数、図書館の蔵書数などを記入する欄を設けている。そして、進路指導室に置いてある『大学の實力』（読売新聞社）、『大学ランキング』（朝日新聞出版）や、パソコンで自由に使えるようにしている『ひらく 日本の大学データベース』（朝日新聞社・河合塾）などを使って、生徒に調べさせている。

▶ 朝日新聞出版の『大学ランキング』や、各大学の大学案内などで調べさせている。

▶ ホームページで公開している大学のうち、中退率と就職率、大学教育に対する学生の満足度等については見るように促します。

情報の見方に注意する

- ▶ 退学率などは数字の高さを見るだけでなく、なぜそのような数値になっているのか、背景まで考える必要があることを話す。
- ▶ 特に積極的に活用しているわけではないが、例えば退学率の低さなどの数字が強調されていたら、数値の計算方法など、その陰に潜んでいるものにも注意するようにしている。
- ▶ 『Guideline2014年9月号』に掲載された、中途退学率の全国的な傾向などを、面談や保護者懇談会で示したことはある。ただし、中途退学率やゼミへの参加率などはあくまでも全体における傾向であり、その生徒自身が必ずしも退学したりゼミに参加しなかったりするわけではないので、あまり活用していない。
- ▶ 主にインターネットで調べ、学年集会等で紹介している。ただし、生徒には「あくまで数値なので、惑わされるな。大切なのは個人である」と注意している。

あまり活用しない

- ▶ ST比はともかく、その他の数字の必然性に疑問を感じていますので、個人で調べることはあっても、それを判断基準にはしていません。
- ▶ 自分自身ではST比や国家試験合格率・合格者数などに注目しているが、生徒には提供していない。入試情報などを中心に指導している。
- ▶ 大学入学後のイメージまで具体的に描けている生徒は少なく、ここまで指導していない。
- ▶ 活用したいと考えているが、あまり公開されていない情報なので、難しいと感じている。

Interview 1

岐阜県公立高校 教諭 伏見 聡 先生

- 退学率などは数値の読み解き方などが難しく
- 大学選びには活用ににくい

私は個別の大学の退学率などについて個人的に調べることはあっても、あまり生徒に紹介することはありません。理由としては4点あります。

1つ目は、退学率などはあくまでも全体の傾向であり、個々の生徒が退学するかどうかは別の話だからです。過去に指導した生徒を振り返ると、退学率が全国平均を超える大学に進学したとしても、高校時代に基本的な学習習慣と将来の見通しを持っていた生徒は、大学を卒業できています。重要なのは全体の数値ではなく、その生徒自身がどう頑張るかです。

2つ目は、数値の捉え方が難しいからです。大学によっては、たとえ退学率が全国平均より高くても自分のウェブサイトなどでしっかり公開しています。例えば近年、いじめの認知件数を各都道府県が調査・公表していますが、件数が多いイコール悪い、ではなく、どんなに小さなことでも取り上げて改善しようとする意識の表れでは無いでしょうか。同じように、各大学の退学率の高さだけを見ると良くない大学だと早合点しがちですが、公表することによって自大学の現実を見つめ、改善に向けて取り組んでいこうとしているというポジティブな捉え方もできます。

3つ目は、大学により退学の事情が異なると考えられるからです。例えば海外留学や、学ぶうちに本当に学びたい分野を見つけて転学部するなど、前向きな理由による退学にはむしろ野心的で歓迎すべき点もあるように思います。学業不振での退学が多い場合は要注意ですが、学業不振に至った理由も、大学の教え方だけが原因ではなく、入学前の基礎学力や生活習慣、コミュニケーション能力、大学へのイメージと実際の内容が食い違うなど多くのミスマッチが起こっていることがほとんどであり、出身高校での進路指導の責任も大きいはずで

す。そうした事情を知るためにも退学の理由を見る必要がありますが、例えば教授や友人レベルで個人的に事情を知ることであっても、大学が組織レベルで理由を把握し公開することはほぼ不可能です。そのため、気になる大学についてはオープンキャンパスなどの機会に、普段学生に接している教職員などに直接聞くことなどが限界です。退学に至る経緯は一人ひとり異なるので、そうした部分は今後も数値では示しにくいと思います。

4つ目は、退学する学生は昔からいたと思うからです。長年にわたって退学状況を調査している大学は多くなく、以前と比べて増えているかどうかは明らかに

なっていない可能性もあります。近年注目が集まるようになったものの、実は新しい問題ではないのかもしれない

- 退学率8%の実態を踏まえ
- 進路変更にも対応できるようにすることが重要

大学ごとの退学率を生徒の大学選びに生かすことは難しいとしても、教員が全国的な傾向を知っておくことは非常に重要です。現在、大学4年間の間に退学する学生の割合は8%程度とされています(Guideline2014年9月号「ひらく 日本の大学」参照)。私は高い数値だと思います。仮にクラス40人のうち卒業までに3~4人がどのクラスでも退学していた、と考えれば、それは驚くべき状況です。今日の大学ではそれくらい退学していること、ミスマッチの可能性があることを踏まえた上で進路指導をすることは非常に重要だと思います。

大学進学後のミスマッチが起こらないように生徒に進路を考えさせることが大原則ですが、もしミスマッチが起こった場合にも、安易なドロップアウトの力ではなく、何かつかむまで歯を食いしばってそこで耐える根性と、ステップアップのチャンスとして何ができるか考える力を子どもに身につけさせることも、高校の進路指導や教科指導を通して一緒に考えておくべきです。例えば、退学するにしても、その後の具体的・挑戦的な目標を持つ力です。大学が自分と合わないと感じたとき、明確な理由を持たずに退学したら、そこで生徒の成長が止まってしまうますが、次の目標もっての退学は、今の時代、新たな前進の一步目という見方にはならないでしょうか。

退学率を大学ごとに公表することは、それぞれの大学の教育改善につなげるためには重要だと思います。ただし、私は元々会社員で、退社を決意して教員になったという過去も大いに関係がありますが、一律に退学率を下げることにばかりに注目することにも違和感があり、進路変更をしたり寄り道をしたりといった多様性を認める部分も残しておきたい気もします。高大接続と同様、退学も他の進路との接続であり、発展や成長の1つとしては、必要な場合もあります。

退学後の状況を把握することの難しさなどの課題はありますが、今後は個々の学校の数値をただゴシップ的に比較したりランキングしたりするだけでなく、その数値を受けて、結果として一人ひとりの若者が高校、大学等を通じてどのような人生を送っていくのかしっかり見守るように、視点を変えていくべきだと思います。

ちなみに、今回のテーマに関して、私は2年生理系

クラスの授業で、「4年間の退学率」「修業年限内の卒業率」「ST比」といったデータを生徒に紹介し、大学選びにおいて気になるデータかどうか、聞いてみました。彼らはST比については「実験などで手厚く指導してもらえそう」などの理由から気にしていましたが、退学率や修業年限内卒業率については、ほとんどが「まだ気にならない」、もしくは「何となく気になるが理由はわからない」という回答でした。生徒にとっても進

路選択において判断基準にはなりにくそうだ、という印象です。

そうした状況もあり、私としては退学率などの数値よりも、例えばさまざまな大学のGPの採択状況や地域貢献活動の内容といった、これまで紹介しきれなかった研究や教育の特徴を伝えることで、より夢をもって大学を選ぶ力、耐える根性、考える力を生徒に身につけさせたいと考えています。

Interview 2

愛知県公立高校 教諭 大藪 弥 先生

- 学習習慣の重要性を伝えるために
- 退学率などのデータを活用する

私は中途退学率や修業年限内の卒業率などを、大学進学について少し甘く考えている生徒に対して提示して気をひきしめ、学習を促すために使っています。

文部科学省「学生の中途退学や休学等の状況について」のデータによると、2014年度の大学生の中退理由は「学業不振」は14.5%であり、経済的理由(20.4%)、転学(15.4%)に次いで割合の高い項目です。学業不振に至る大きな理由の一つが、高校時代に学習習慣が身につけていないことだと思います。大学では学ぶ内容も学び方も、高校までほどには丁寧に教えてもらえません。アルバイトやサークル活動など、勉強以外の活動も増えますから、自ら学ぶ姿勢や習慣が身につけていなければ、大学での学びにはついていけなくなるでしょう。

退学率が高い大学は、推薦・AO入試で入学する学生の割合が高い印象があります。教育系企業の調査によると、高校3年の12月の家庭学習時間の平均は、一般入試での合格者は4.8時間程度だったのに対し、推薦・AO入試での合格者は1.6時間と大きく差が開いており、家で全く勉強しない生徒も25%程度いたそうです。私立大学を中心に、学力試験を課さない推薦・AO入試も多く見られますが、そうした大学では入学者の基礎学力をしっかりと把握できていないのではないのでしょうか。基礎学力の不足と学習習慣の欠如が、大学での学業不振の大きな原因となっていると考えられます。近年では大学入試の選抜方式について就職活動時の面接で聞いたり、エントリーシートで書かせたりするなど、企業も推薦・AO入試での合格者に疑問の目を向けていると聞きます。

そのため本校では、安易に推薦・AO入試を選ぶことがないように指導するとともに、推薦・AO入試での合格者には、英語科を中心に課題を出すなどして、

基礎学力と学習習慣の定着に努めています。

学習習慣をつけることは、退学予防以外の点でも非常に重要です。以前、私は学年主任だったときに、東京大学大学経営・政策研究センターの「全国大学調査」(研究代表者：金子元久教授)の結果を、学年集会や保護者会で紹介しました。この調査によると、高校時代の家庭学習の時間が1時間以下の学生と1時間超の学生を比べると、学習時間の長い人の方が大学卒業後の進路の決定率(大学4年12月時点)も、内定先への満足度も高い傾向があります。大学卒業1年後の調査でも「高校卒業時に考えていた方向に進んできた」や「大学時代に人間的に成長した」という項目に差があり、高校時代の学習習慣はその後の目的意識やキャリア形成に大きく影響するとのことでした。

そうしたデータも紹介しながら、生徒に家庭学習の大切さを訴えています。

- 生徒の状況に合わせて
- 提供する情報を考えるべき

個別大学の退学率などは、あまり生徒に紹介する必要がないと思います。例えば『大学ランキング』(朝日新聞出版)や『大学の實力』(読売新聞社)などには大学別の退学率が掲載されていますが、生徒の目標となるような大学にも退学率が高い大学があります。実際には推薦・AO入試での入学者などの退学率が高く、一般入試での入学者はそこまでではない場合もあるのですが、数値が高いと生徒も気にしますし、それで大学への関心が薄れてしまうのも避けたいと思います。見方が難しいこともあり、こうした数値は生徒の状況に合わせて、使い方を考えて提供するべきでしょう。

個別大学の情報については、大学院への進学率、少人数教育の状況、学費や奨学金制度、科学研究費補助金の採択状況などにも注目しています。客観的なデータを複数組み合わせ、多面的に大学を選べるように生徒に促していきたいと考えています。